

2022年6月14日

株 主 各 位

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

株式会社 バナーズ

代表取締役社長 小林 由佳

第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第73回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症が未だに収束していない状況に鑑み、本年も本株主総会における新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため、株主の皆様には、株主総会当日のご来場を見合わせていただき、書面による議決権行使を行っていただくことを強くご推奨申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年6月28日（火曜日）17時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月29日（水曜日）午前11時
2. 場 所 埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
株式会社ホンダニュー埼玉
3. 目的事項
報告事項
 1. 第73期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第73期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|------------------------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件 |
| 第6号議案 | 監査等委員である取締役の報酬額設定の件 |
| 第7号議案 | 会計監査人選任の件 |
| 第8号議案 | 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎ 連結計算書類のうち連結注記表及び計算書類のうち個別注記表につきましては、法令及び定

款第15条の規定によりインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.banners.jp>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載しておりません。

従いまして、本定時株主総会招集ご通知提供書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を同ウェブサイトに掲載させていただきます。

- ◎ 本定時株主総会の決議結果につきましては、決議通知のご送付に代えて、上記ウェブサイトに掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くなかで、新たな変異株の感染拡大による経済への影響など、景気の先行きは依然として不安定な状況が続いております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした事業活動を推進いたしました。

不動産利用事業におきましては、埼玉県本庄市の既存物件の再開発を継続するとともに、新たに群馬県館林市に賃貸用の土地売買契約を締結いたしました。埼玉県本庄市の物件の再開発につきましては、第2期工事の1棟の開発を残すのみとなっており新型コロナウイルス感染症の影響により入居テナントが決まらない状態が続いておりましたが、最近ではいくつか引き合いも出始めております。不動産利用事業における新型コロナウイルスの影響は一部テナントからの賃貸料減額要請のみで軽微であり、賃貸用物件の再開発や新規取得に努めました。今後も引き続き、好条件の賃貸用物件の取得に向けて積極的に取り組んでまいります。

自動車販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止に取り組み、お客様に安心してご来店頂ける環境作りに注力して営業活動を行ってまいりました。世界的な感染拡大によって部品供給が滞るなどの影響により、車両を注文してもメーカーからの納期遅れが発生するなど、厳しい状況が続きましたが、新車の納期遅れによる受注キャンセル希望や下取車の車検切れによる代車の要望など、店舗における説明や対応が重要となってきており、丁寧に対応してまいりました。また、車検・点検の顧客獲得に積極的に取り組むとともに、全社をあげて経費削減に取り組むなどの対応により、増収増益の結果となりました。

楽器販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、来店客数の伸びが鈍く、演奏会やコンクールの中止及び学校の部活動や市民団体の活動自粛により、楽器本体や消耗材であるリード及び

リード製作関連商品の需要が低迷しました。これに対して、楽器の試奏や購入のための来店を予約制にするなど、万全なウイルス感染対策を実施しつつ、非対面営業であるオンラインショップの拡充に加え、インターネットやSNSを活用した宣伝活動の頻度を上げることで購買意欲の喚起に努めて、売上回復を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,924百万円（前連結会計年度比110.6%）、営業利益174百万円（同399.8%）、経常利益146百万円（同517.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益141百万円（同518.0%）となりました。

事業区分別の状況は次のとおりです。

[不動産利用事業]

売上高は390百万円（前連結会計年度比133.3%）、セグメント利益は267百万円（同125.0%）となりました。

[自動車販売事業]

売上高は3,138百万円（前連結会計年度比106.3%）、セグメント利益は15百万円（同193.2%）となりました。

[楽器販売事業]

売上高は395百万円（前連結会計年度比131.6%）、セグメント利益は5百万円（前連結会計年度はセグメント損失25百万円）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、82百万円でありま  
す。

その主なものは、中古車販売店舗の移転開店に31百万円、埼玉県本庄市の商業施設再開発に19百万円、群馬県館林市の賃貸物件の取得に17百万円  
であります。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区分                                           | 第70期<br>(2019年3月期) | 第71期<br>(2020年3月期) | 第72期<br>(2021年3月期) | 第73期<br>(当連結会計年度)<br>(2022年3月期) |
|----------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(百万円)                                     | 4,151              | 3,953              | 3,547              | 3,924                           |
| 経常利益又は経常損失(△)<br>(百万円)                       | 175                | △50                | 28                 | 146                             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)<br>(百万円) | 51                 | △243               | 27                 | 141                             |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)<br>(円)             | 2.89               | △14.51             | 1.64               | 8.78                            |
| 総資産(百万円)                                     | 6,970              | 8,281              | 9,279              | 9,136                           |
| 純資産(百万円)                                     | 2,608              | 2,334              | 2,256              | 2,336                           |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容       |
|--------------|-----|----------|---------------|
|              | 百万円 | %        |               |
| 株式会社ホンダニュー埼玉 | 10  | 100      | 自動車販売、修理・保険販売 |
| 日本ダブルリード株式会社 | 50  | 100      | 楽器販売          |
| 株式会社ルボア      | 6   | 50       | 楽器関連事業        |

## (4) 対処すべき課題

不動産利用事業におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました結果、現在では安定した収益計上に貢献しており、また単体型賃貸ビル事業から複合型ビル事業へ転向可能な恵まれた商業環境と立地条件をも備えた不動産を保有しております。今後はこうした経営資源を最大限に活用すべく、保有不動産の資産価値の維持・さらなる向上のための施策を講じるとともに新規優良物件の取得が課題であると考えております。

自動車販売事業におきましては、ガソリン価格の高騰や海外からの部品供給遅延に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、長期に渡る問題が多く、引き続き苦戦を強いられることが予想されます。これらに対して、お客様のカーライフサポートとしての役割を担うことを目的として、定期点検時における新商品の提案や、任意保険の新規獲得・更新手続きなどの付帯収益の拡大を図るなど、収益確保に努めてまいります。また、お客様に必要とされる企業を目指して、サービス体制の構築にも取り組んでまいります。

楽器販売事業におきましても、経費の削減と、市場の環境変化に対応した商品の投入及び販売活動を実施し、収益の確保に努めてまいります。また、お客様に対する万全のメンテナンスやアフターサービスに加え、楽器やリードを安心してお選びいただくために、あらゆる新型コロナウイルス感染防止策を導入し、お客様に選ばれ続けるサービス体制を築き上げ、企業価値の向上に取り組んでまいります。また、コロナ禍においては、来店客数の減少傾向が続くと予想されますが、通信販売での販売促進をさらに強化するなどの対応により売上維持を図ってまいります。

#### (5) 主要な事業内容（2022年3月31日現在）

当社グループは、不動産利用事業、自動車販売事業及び楽器販売事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

##### 〈不動産利用事業〉

土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

（連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む）

##### 〈自動車販売事業〉

ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

##### 〈楽器販売事業〉

楽器の輸入・販売・修理を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2022年3月31日現在)

| 名 称                            | 所 在 地                            |
|--------------------------------|----------------------------------|
| 株式会社 パナース                      | 本社 埼玉県熊谷市                        |
| 株式会社 ホンダニュー埼玉<br>( 連 結 子 会 社 ) | 本社 埼玉県熊谷市                        |
|                                | 営業拠点 埼玉県熊谷市、埼玉県本庄市、<br>埼玉県大里郡寄居町 |
| 日本ダブルリード株式会社<br>( 連 結 子 会 社 )  | 本社 東京都新宿区                        |
| 株式会社 ルボア<br>( 連 結 子 会 社 )      | 本社 東京都新宿区                        |

(7) 使用人の状況 (2022年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数   | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|-----------|-----------------------|
| 87 (19) 名 | 10名増 (3名増)            |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 6 (1) 名 | — (—)     | 47.9歳   | 5.3年        |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

| 借 入 先         | 借 入 額    |
|---------------|----------|
| 株式会社 群馬銀行     | 1,758百万円 |
| 株式会社 足利銀行     | 874百万円   |
| 株式会社 武蔵野銀行    | 709百万円   |
| 株式会社 日本政策金融公庫 | 237百万円   |
| 埼玉県 信用金庫      | 225百万円   |
| 株式会社 八十二銀行    | 27百万円    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 50,000,000株
- ② 発行済株式の総数 20,236,086株
- ③ 株主数 6,189名
- ④ 大株主

| 株主名            | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|----------------|----------|----------|
| 株式会社エルガみらい研究所  | 3,180    | 19.97    |
| 株式会社ハイタッチ      | 917      | 5.75     |
| シニア開発株式会社      | 867      | 5.44     |
| みよし建設株式会社      | 846      | 5.31     |
| 有限会社昭和建材       | 647      | 4.06     |
| 小山 嵩夫          | 613      | 3.84     |
| 鈴木 義雄          | 443      | 2.78     |
| 川口 文三郎         | 428      | 2.68     |
| 株式会社ユートピア本庄早稲田 | 353      | 2.21     |
| 中島 和信          | 306      | 1.92     |

- (注) 1. 当社は、自己株式を4,311,819株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状態

#### ① 取締役及び監査役の状態（2022年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                     |
|----------|-------|----------------------------------|
| 代表取締役社長  | 小林由佳  | 日本ダブルリード(株)代表取締役                 |
| 取締役      | 柴田文徳  | (株)ルボア監査役                        |
| 取締役      | 安藤功   | (株)ホンダニュー埼玉取締役<br>(株)ルボア取締役      |
| 取締役      | 萩森弥郁夫 | (株)ルボア代表取締役                      |
| 取締役      | 小野晴美  |                                  |
| 取締役      | 中田研二  |                                  |
| 常勤監査役    | 田宮智子  | (株)ホンダニュー埼玉監査役<br>日本ダブルリード(株)監査役 |
| 監査役      | 今井潔   |                                  |
| 監査役      | 南雲素子  |                                  |

- (注) 1. 取締役小野晴美氏、中田研二氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役今井潔氏、南雲素子氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役小野晴美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届けております。

#### ② 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

| 区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額（百万円） |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|------------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-----------------------|
|                  |                 | 基本報酬            | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 13.2<br>(3.0)   | 13.2<br>(3.0)   | —<br>(—)    | —<br>(—)   | 6<br>(2)              |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 6.0<br>(3.6)    | 6.0<br>(3.6)    | —<br>(—)    | —<br>(—)   | 3<br>(2)              |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 19.2<br>(6.6)   | 19.2<br>(6.6)   | —<br>(—)    | —<br>(—)   | 9<br>(4)              |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、2006年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額80百万円以内（使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名です。  
 3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。  
 4. 取締役会は、代表取締役社長小林由佳に対し各取締役の報酬等の具体的な内容の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の職責について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                      |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 小野晴美 | 当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回に出席いたしました。企業経営についての十分な見識から、取締役会において経営に対する的確な発言を行っており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                                        |
| 取締役 中田研二 | 当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回に出席いたしました。税理士としての専門的な知識と経験から、取締役会において経営に対する的確な発言を行っており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                                      |
| 監査役 今井 潔 | 当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回に出席し、監査役会10回のうち10回に出席いたしました。職務経歴の経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 監査役 南雲素子 | 当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回に出席し、監査役会10回のうち10回に出席いたしました。職務経歴の経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |

④ 責任限定契約の内容の概要

・該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 城南公認会計士共同事務所

公認会計士 山野井俊明、公認会計士 山川貴生

(注) 当社の会計監査人であった監査法人元和は、2021年6月29日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                         | 城南公認会計士<br>共同事務所 | 監査法人元和 |
|-----------------------------------------|------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 12百万円            | －百万円   |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき<br>金銭その他の財産上の利益の合計額 | 12               | －      |

- (注) 1. 当社の子会社につきましても当社の会計監査人による監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断をしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・内部監査規定を整備し、代表取締役の直轄の内部監査部門による内部監査を実施しております。

(運用状況)

内部監査部門による内部監査を実施しております。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 文書管理規程に基づき、文書の保管管理を行っております。
  - ・ 取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの情報を常時閲覧できるものとしております。

(運用状況)

規定に基づく管理を行っております。

- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会は、定期的開催する定例取締役会の他、必要に応じて適宜開催しております。また電子媒体を活用して経営情報や審議情報等を事前に共有し、情報伝達の効率化を図っております。
  - ・ 通常の職務遂行については、業務分掌に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図っております。

(運用状況)

決定内容どおりの運用を行っております。

- ④ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社の内部監査部門による子会社等に対する監査を定期的に行っております。

(運用状況)

決定内容どおりの運用を行っております。

- ⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。

(運用状況)

決定内容どおりの運用を行っております。

- ⑥ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役補助者についての任命、解任、異動、待遇改定等は監査役の同意を得て行い、取締役の指揮命令に服さないものとするにより取締役からの独立性を確保します。

(運用状況)

決定内容どおりの運用を行っております。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・全取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。
- ・前項の報告及び情報提供の対象となる事項として主なものは、以下のとおりとしております。

法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を  
発見したときは当該事実

内部統制システムの構築状況及び運用状況

内部通報制度の運用状況及び通報内容

業績及び業績予想の内容及び財務報告に関する重要開示事項の内容

その他コンプライアンス上重要な事項

(運用状況)

決定内容どおりの運用を行っております。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権を保障しております。
- ・監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行うこととしております。
- ・監査役会のすべての構成員又は監査役会を代表する監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換することとしております。

(運用状況)

決定内容どおりの運用を行っております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、そのためには中長期的な視野に基づいた企業価値の増大が欠かせないものであると考えております。配当の決定にあたり、安定した配当を継続的に行うことができるよう、将来の事業拡大に必要な内部留保を考慮した上で、業績動向や財務状況等を総合的に勘案し判断しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>2,290,677</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,588,068</b> |
| 現金及び預金             | 1,518,326        | 支払手形及び買掛金              | 239,536          |
| 受取手形及び売掛金          | 82,405           | 短期借入金                  | 600,000          |
| 商品及び製品             | 665,380          | 1年内返済予定の長期借入金          | 271,032          |
| 原材料及び貯蔵品           | 3,999            | 1年内返還予定の預り保証金          | 55,587           |
| 前渡金                | 44               | 未払金                    | 18,936           |
| 前払費用               | 9,132            | 未払費用                   | 25,961           |
| 短期貸付金              | 66               | 未払法人税等                 | 11,882           |
| その他                | 13,369           | 未払消費税等                 | 53,489           |
| 貸倒引当金              | △2,046           | 賞与引当金                  | 13,759           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>6,845,752</b> | 前受金                    | 278,794          |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>6,371,673</b> | その他                    | 19,088           |
| 建物及び構築物            | 2,365,508        | <b>固 定 負 債</b>         | <b>5,211,610</b> |
| 機械装置及び運搬具          | 97,334           | 長期借入金                  | 2,962,276        |
| 工具、器具及び備品          | 28,706           | 役員退職慰労引当金              | 17,190           |
| 土地                 | 3,852,464        | 退職給付に係る負債              | 102,653          |
| リース資産              | 9,872            | 預り保証金                  | 1,309,156        |
| 建設仮勘定              | 17,785           | 長期前受収益                 | 92,746           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>2,989</b>     | 再評価に係る繰延税金負債           | 718,180          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>471,089</b>   | その他                    | 9,407            |
| 投資有価証券             | 1,502            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>6,799,679</b> |
| 長期貸付金              | 387,405          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| 繰延税金資産             | 66,903           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>683,391</b>   |
| その他                | 26,548           | 資本金                    | 307,370          |
| 貸倒引当金              | △11,269          | 資本剰余金                  | 576,022          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>9,136,429</b> | 利益剰余金                  | 548,549          |
|                    |                  | 自己株式                   | △748,550         |
|                    |                  | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>1,639,601</b> |
|                    |                  | 土地再評価差額金               | 1,639,601        |
|                    |                  | <b>非支配株主持分</b>         | <b>13,757</b>    |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,336,750</b> |
|                    |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>9,136,429</b> |

# 連結損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                              | 金         | 額         |
|----------------------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高                            |           | 3,924,491 |
| 製品及び商品売上高                        | 3,533,971 |           |
| 不動産利用収入                          | 390,519   |           |
| 売 上 原 価                          |           | 2,971,629 |
| 製品及び商品売上原価                       | 2,812,382 |           |
| 不動産利用経費                          | 159,246   |           |
| 売 上 総 利 益                        |           | 952,861   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費              |           | 778,531   |
| 営 業 利 益                          |           | 174,330   |
| 営 業 外 収 益                        |           | 10,827    |
| 受 取 利 息                          | 5,965     |           |
| 受 取 配 当 金                        | 66        |           |
| そ の 他                            | 4,795     |           |
| 営 業 外 費 用                        |           | 38,743    |
| 支 払 利 息                          | 35,612    |           |
| そ の 他                            | 3,131     |           |
| 経 常 利 益                          |           | 146,413   |
| 特 別 損 失                          |           | 15,705    |
| 固 定 資 産 除 却 損                    | 105       |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損                | 15,600    |           |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益            |           | 130,708   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税            |           | 12,170    |
| 法 人 税 等 調 整 額                    |           | △25,120   |
| 当 期 純 利 益                        |           | 143,658   |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る<br>当 期 純 利 益 |           | 2,636     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る<br>当 期 純 利 益 |           | 141,022   |

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株主資本    |         |         |          |         |
|------------------------------|---------|---------|---------|----------|---------|
|                              | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式     | 株主資本合計  |
| 当連結会計年度期首残高                  | 307,370 | 576,022 | 439,876 | △717,735 | 605,534 |
| 当連結会計年度変動額                   |         |         |         |          |         |
| 剰余金の配当                       |         |         | △32,349 |          | △32,349 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |         |         | 141,022 |          | 141,022 |
| 自己株式の取得                      |         |         |         | △30,815  | △30,815 |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額(純額) |         |         |         |          |         |
| 当連結会計年度変動額合計                 | —       | —       | 108,672 | △30,815  | 77,856  |
| 当連結会計年度末残高                   | 307,370 | 576,022 | 548,549 | △748,550 | 683,391 |

|                              | その他の包括利益累計額  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|------------------------------|--------------|-------------------|---------|-----------|
|                              | 土地再評価<br>差額金 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |           |
| 当連結会計年度期首残高                  | 1,639,601    | 1,639,601         | 11,121  | 2,256,257 |
| 当連結会計年度変動額                   |              |                   |         |           |
| 剰余金の配当                       |              |                   |         | △32,349   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |              |                   |         | 141,022   |
| 自己株式の取得                      |              |                   |         | △30,815   |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度変動額(純額) |              |                   | 2,636   | 2,636     |
| 当連結会計年度変動額合計                 | —            | —                 | 2,636   | 80,493    |
| 当連結会計年度末残高                   | 1,639,601    | 1,639,601         | 13,757  | 2,336,750 |

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部          |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>418,189</b>   | <b>流動負債</b>      | <b>287,173</b>   |
| 現金及び預金          | 406,976          | 1年内返済予定の長期借入金    | 129,684          |
| 原材料及び貯蔵品        | 8                | 1年内返還予定の預り保証金    | 55,587           |
| 前払費用            | 2,612            | 未払金              | 1,386            |
| 未収入金            | 5,604            | 未払費用             | 2,231            |
| 預け金             | 2,987            | 未払法人税等           | 8,819            |
|                 |                  | 未払消費税等           | 36,445           |
|                 |                  | 賞与引当金            | 1,385            |
|                 |                  | 前受金              | 40,996           |
|                 |                  | 前受収益             | 9,763            |
|                 |                  | その他              | 873              |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,878,026</b> | <b>固定負債</b>      | <b>4,886,683</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,184,874</b> | 長期借入金            | 2,708,008        |
| 建物及び構築物         | 2,296,147        | 役員退職慰労引当金        | 17,190           |
| 機械装置及び運搬具       | 0                | 退職給付引当金          | 963              |
| 工具、器具及び備品       | 18,477           | 預り保証金            | 1,349,616        |
| 土地              | 3,852,464        | 長期前受収益           | 92,723           |
| 建設仮勘定           | 17,785           | 再評価に係る繰延税金負債     | 718,180          |
|                 |                  | <b>負債合計</b>      | <b>5,173,857</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,831</b>     | <b>純 資 産 の 部</b> |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>691,319</b>   | <b>株主資本</b>      | <b>482,756</b>   |
| 投資有価証券          | 1,202            | 資本金              | 307,370          |
| 関係会社株式          | 278,166          | 資本剰余金            | 573,850          |
| 出資金             | 1,000            | その他資本剰余金         | 573,850          |
| 長期貸付金           | 380,000          | <b>利益剰余金</b>     | <b>350,087</b>   |
| 繰延税金資産          | 23,889           | 利益準備金            | 6,584            |
| その他             | 7,061            | その他利益剰余金         | 343,502          |
|                 |                  | 固定資産圧縮積立金        | 3,492            |
|                 |                  | 繰越利益剰余金          | 340,009          |
|                 |                  | <b>自己株式</b>      | <b>△748,550</b>  |
|                 |                  | 評価・換算差額等         | 1,639,601        |
|                 |                  | 土地再評価差額金         | 1,639,601        |
| <b>資産合計</b>     | <b>7,296,215</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>2,122,358</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>7,296,215</b> |

# 損 益 計 算 書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |         |
|-----------------|---------|---------|
| 売 上 高           |         | 449,268 |
| 不動産利用収入         | 449,268 |         |
| 売 上 原 価         |         | 181,660 |
| 不動産利用経費         | 181,660 |         |
| 売 上 総 利 益       |         | 267,608 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 114,821 |
| 営 業 利 益         |         | 152,787 |
| 営 業 外 収 益       |         | 7,433   |
| 受 取 利 息         | 5,959   |         |
| 受 取 配 当 金       | 40      |         |
| そ の 他           | 1,433   |         |
| 営 業 外 費 用       |         | 29,311  |
| 支 払 利 息         | 28,940  |         |
| そ の 他           | 371     |         |
| 経 常 利 益         |         | 130,908 |
| 特 別 損 失         |         | 15,600  |
| 投資有価証券売却損       | 15,600  |         |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |         | 115,308 |
| 法人税、住民税及び事業税    |         | 2,268   |
| 法人税等調整額         |         | △186    |
| 当 期 純 利 益       |         | 113,226 |

# 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|               | 株主資本    |              |             |               |          |             |             |
|---------------|---------|--------------|-------------|---------------|----------|-------------|-------------|
|               | 資本金     | 資本剰余金        |             | 利益準備金         | 利益剰余金    |             | 利益剰余金<br>合計 |
|               |         | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 |               | その他利益剰余金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |
|               |         |              |             | 固定資産<br>圧縮積立金 |          |             |             |
| 当 期 首 残 高     | 307,370 | 573,850      | 573,850     | 3,349         | 3,711    | 262,148     | 269,209     |
| 当 期 変 動 額     |         |              |             |               |          |             |             |
| 剰 余 金 の 配 当   |         |              |             | 3,234         |          | △35,584     | △32,349     |
| 当 期 純 利 益     |         |              |             |               |          | 113,226     | 113,226     |
| 固定資産圧縮積立金取崩   |         |              |             |               | △219     | 219         | —           |
| 自 己 株 式 の 取 得 |         |              |             |               |          |             |             |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —       | —            | —           | 3,234         | △219     | 77,861      | 80,877      |
| 当 期 末 残 高     | 307,370 | 573,850      | 573,850     | 6,584         | 3,492    | 340,009     | 350,087     |

|               | 株主資本     |            | 評価・換算差額等     |                | 純資産合計     |
|---------------|----------|------------|--------------|----------------|-----------|
|               | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高     | △717,735 | 432,695    | 1,639,601    | 1,639,601      | 2,072,296 |
| 当 期 変 動 額     |          |            |              |                |           |
| 剰 余 金 の 配 当   |          | △32,349    |              |                | △32,349   |
| 当 期 純 利 益     |          | 113,226    |              |                | 113,226   |
| 固定資産圧縮積立金取崩   |          | —          |              |                | —         |
| 自 己 株 式 の 取 得 | △30,815  | △30,815    |              |                | △30,815   |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △30,815  | 50,061     | —            | —              | 50,061    |
| 当 期 末 残 高     | △748,550 | 482,756    | 1,639,601    | 1,639,601      | 2,122,358 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月19日

株式会社 バナーズ  
取締役会 御中

城南公認会計士共同事務所  
東京都渋谷区

公認会計士 山野井 俊明

公認会計士 山川 貴生

### 監査意見

私たちは、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社バナーズの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

私たちは、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月19日

株式会社 バナーズ  
取締役会 御中

城南公認会計士共同事務所  
東京都渋谷区

公認会計士 山野井 俊明

公認会計士 山川 貴生

### 監査意見

私たちは、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社バナーズの2021年4月1日から2022年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人城南公認会計士共同事務所の公認会計士山野井俊明氏及び公認会計士山川貴生氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人城南公認会計士共同事務所の公認会計士山野井俊明氏及び公認会計士山川貴生氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月26日

株式会社バナーズ 監査役会

|       |     |       |
|-------|-----|-------|
| 常勤監査役 | 田 宮 | 智 子 ㊟ |
| 監 査 役 | 今 井 | 潔 ㊟   |
| 監 査 役 | 南 雲 | 素 子 ㊟ |

(注) 監査役今井潔、南雲素子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

##### ①監査等委員会設置会社への移行

当社は、取締役会の監査・監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行いたします。

これに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員会及び監査等委員である取締役に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等を行います。

##### ②株主総会資料の電子提供制度

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されることとなりますので、次のとおり定款を変更するものであります。

- (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられることから、変更案第15条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付を請求した株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第15条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設及び削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

なお、本議案における定款変更については、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>第1条～第2条 &lt;条文の省略&gt;</p> <p>第3条 (本店の所在地)<br/>会社は、本店を埼玉県熊谷市に置く。</p> <p>第4条 (機関)<br/>当社は、株主総会および取締役会のほか、次の機関を置く。<br/>(1) 取締役会<br/>(2) <u>監査役</u><br/>(3) <u>監査役会</u><br/>(4) <u>会計監査人</u></p> <p>第5条 &lt;条文の省略&gt;</p> <p style="text-align: center;">第2章 株式</p> <p>第6条～第12条 &lt;条文の省略&gt;</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第13条～第14条 &lt;条文の省略&gt;</p> <p>第15条 (株主総会参考書類等のインターネット開示)<br/><u>当社は、株主総会の招集に際し、株主参考書類、事業報告書、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することができる。</u></p> | <p style="text-align: center;">第1章 総則</p> <p>第1条～第2条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p>第3条 (本店の所在地)<br/><u>当社は、本店を埼玉県熊谷市に置く。</u></p> <p>第4条 (機関)<br/>当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。<br/>(1) 取締役会<br/>(2) <u>監査等委員会</u><br/>&lt;削除&gt;<br/>(3) <u>会計監査人</u></p> <p>第5条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p style="text-align: center;">第2章 株式</p> <p>第6条～第12条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第13条～第14条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p style="text-align: center;">&lt;削除&gt;</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="432 241 549 275">&lt;新設&gt;</p> <p data-bbox="196 725 483 759">第16条（決議の方法）</p> <p data-bbox="196 781 783 909">株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p data-bbox="196 981 783 1249">2. 会社法第309条第2項に定める決議は、<u>本定款に別段の定めがある場合を除き当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</u></p> <p data-bbox="196 1305 528 1339">第17条 &lt;条文の省略&gt;</p> <p data-bbox="196 1395 424 1429">第18条（議事録）</p> <p data-bbox="196 1451 783 1675">株主総会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、議長ならびに出席した取締役および監査役は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</p> | <p data-bbox="815 241 1177 275"><u>第15条（電子提供措置等）</u></p> <p data-bbox="815 297 1402 425"><u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</u></p> <p data-bbox="815 448 1402 672"><u>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</u></p> <p data-bbox="815 725 1098 759">第16条（決議の方法）</p> <p data-bbox="815 781 1402 958">株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使できる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p data-bbox="815 981 1402 1158">2. 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> <p data-bbox="815 1305 1145 1339">第17条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p data-bbox="815 1395 1043 1429">第18条（議事録）</p> <p data-bbox="815 1451 1402 1675">株主総会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、議長ならびに出席した取締役は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="276 241 703 275">第4章 取締役および取締役会</p> <p data-bbox="196 331 512 365">第19条（取締役の員数）</p> <p data-bbox="196 387 695 421">当社の取締役は、<u>9</u>名以内とする。</p> <p data-bbox="432 495 547 528">＜新設＞</p> <p data-bbox="196 629 451 663">第20条（選任方法）</p> <p data-bbox="196 685 783 763">取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p data-bbox="196 831 783 1010">2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p data-bbox="196 1032 499 1066">3. <u>＜条文の省略＞</u></p> <p data-bbox="432 1088 547 1122">＜新設＞</p> <p data-bbox="432 1290 547 1323">＜新設＞</p> <p data-bbox="196 1559 483 1592">第21条（代表取締役）</p> <p data-bbox="196 1615 783 1693">代表取締役は、取締役会の決議によって選定する。</p> | <p data-bbox="890 241 1318 275">第4章 取締役および取締役会</p> <p data-bbox="810 331 1126 365">第19条（取締役の員数）</p> <p data-bbox="810 387 1398 465">当社の取締役（<u>監査等委員である取締役を除く。</u>）は9名以内とする。</p> <p data-bbox="810 495 1398 573"><u>2. 当社の監査等委員である取締役は5名以内とする。</u></p> <p data-bbox="810 629 1066 663">第20条（選任方法）</p> <p data-bbox="810 685 1398 808">取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p data-bbox="810 831 1398 1010">2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の<u>議決権の</u>3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p data-bbox="810 1032 1114 1066">3. <u>＜現行どおり＞</u></p> <p data-bbox="810 1088 1398 1267">4. <u>当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠の監査等委員である取締役を選任することができる。</u></p> <p data-bbox="810 1290 1398 1514">5. <u>前項の補欠の監査等委員である取締役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p data-bbox="810 1559 1098 1592">第21条（代表取締役）</p> <p data-bbox="810 1615 1398 1749">代表取締役は、取締役会の決議によって取締役（<u>監査等委員である取締役を除く。</u>）<u>の中から</u>選定する。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第22条（役付取締役）</p> <p>取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>第23条（任期）</p> <p>取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p><u>2. 増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜新設＞</p> <p style="text-align: center;">＜新設＞</p> <p>第24条（報酬等）</p> <p>取締役の報酬、賞与その他職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> | <p>第22条（役付取締役）</p> <p>取締役会は、その決議によって取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>第23条（任期）</p> <p><u>監査等委員でない取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p style="text-align: center;">＜削除＞</p> <p><u>2. 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p><u>3. 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>第24条（報酬等）</p> <p>取締役の報酬、賞与その他職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</u></p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第25条（取締役会の招集権者および議長）<br/>取締役会の招集は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。取締役社長に欠員または事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>2. 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>3. 取締役および監査役的全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> | <p>第25条（取締役会の招集権者および議長）<br/>取締役会の招集は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。取締役社長に欠員または事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>2. 取締役会の招集通知は、各取締役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>3. 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく取締役会を開催することができる。</p> |
| <p>第26条（取締役会の決議方法等）<br/>＜条文の省略＞</p> <p>2. 当社は、取締役会の決議事項について、取締役（当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が当該決議事項について異議を述べたときにはこの限りではない。</p> <p style="text-align: center;">＜新設＞</p>                                               | <p>第26条（取締役会の決議方法等）<br/>＜現行どおり＞</p> <p>2. 当社は、取締役会の決議事項について、取締役（当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。＜削除＞</p> <p>第27条（重要な業務執行の決定の委任）<br/>当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって、重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</p>    |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第27条（取締役会の議事録）<br/>取締役会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した取締役および監査役は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</p> <p style="text-align: center;">＜新設＞</p> <p>第28条 ＜条文の省略＞</p> <p style="text-align: center;">＜新設＞</p> <p style="text-align: center;">第5章 <u>監査役および監査役会</u></p> <p>第29条（監査役の員数）<br/>当社の監査役は、4名以内とする。</p> | <p>第28条（取締役会の議事録）<br/>取締役会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した取締役は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</p> <p style="text-align: center;"><u>2. 第26条第2項の決議があったとみなされる事項の内容およびその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録する。</u></p> <p>第29条 ＜現行どおり＞</p> <p>第30条（取締役の責任免除）<br/><u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</u></p> <p style="text-align: center;">第5章 <u>監査等委員会</u></p> <p style="text-align: center;">＜削除＞</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                 | 変更案               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| <p><u>第30条（選任方法）</u><br/> <u>監査役は、株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p><u>2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p>                         | <p>&lt;削除&gt;</p> |
| <p><u>第31条（任期）</u><br/> <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p><u>2. 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p>     | <p>&lt;削除&gt;</p> |
| <p><u>第32条（常勤の監査役）</u><br/> <u>監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。</u></p>                                                                                                     | <p>&lt;削除&gt;</p> |
| <p><u>第33条（報酬等）</u><br/> <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p>                                                                                                         | <p>&lt;削除&gt;</p> |
| <p><u>第34条（監査役会の招集通知）</u><br/> <u>監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p><u>2. 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開くことができる。</u></p> | <p>&lt;削除&gt;</p> |
| <p><u>第35条（監査役会の決議方法）</u><br/> <u>監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u></p>                                                                                   | <p>&lt;削除&gt;</p> |

| 現行定款                                                                                                           | 変更案                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>第36条（監査役会の議事録）</u><br/> <u>監査役会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した監査役は、これに署名押印し、または電子署名を行う。</u></p> | <p>&lt;削除&gt;</p>                                                                                                                                                                |
| <p><u>第37条（監査役会規則）</u><br/> <u>監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規則による。</u></p>                           | <p>&lt;削除&gt;</p>                                                                                                                                                                |
| <p>&lt;新設&gt;</p>                                                                                              | <p><u>第31条（常勤の監査等委員）</u><br/> <u>監査等委員会は、その決議によって監査等委員の中から常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p>                                                                                           |
| <p>&lt;新設&gt;</p>                                                                                              | <p><u>第32条（監査等委員会の招集通知）</u><br/> <u>監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u><br/> <u>2. 監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく監査等委員会を開催することができる。</u></p> |
| <p>&lt;新設&gt;</p>                                                                                              | <p><u>第33条（監査等委員会の決議方法）</u><br/> <u>監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</u></p>                                                                                    |
| <p>&lt;新設&gt;</p>                                                                                              | <p><u>第34条（監査等委員会の議事録）</u><br/> <u>監査等委員会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項について、これを議事録に記載または記録し、出席した監査等委員がこれに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。</u></p>                                     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="432 241 549 275">&lt;新設&gt;</p> <p data-bbox="352 479 627 512">第6章 会計監査人</p> <p data-bbox="197 568 651 602">第38条～第39条 &lt;条文の省略&gt;</p> <p data-bbox="197 658 421 692">第40条（報酬等）</p> <p data-bbox="197 714 783 792">会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査役会</u>の同意を得て定める。</p> <p data-bbox="397 851 580 884">第7章 計算</p> <p data-bbox="197 940 651 974">第41条～第43条 &lt;条文の省略&gt;</p> <p data-bbox="432 1030 549 1064">&lt;新設&gt;</p> | <p data-bbox="813 241 1203 275"><u>第35条（監査等委員会規則）</u></p> <p data-bbox="813 297 1399 423"><u>監査等委員会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規則による。</u></p> <p data-bbox="967 479 1241 512">第6章 会計監査人</p> <p data-bbox="813 568 1267 602">第36条～第37条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p data-bbox="813 658 1037 692">第38条（報酬等）</p> <p data-bbox="813 714 1399 792">会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査等委員会</u>の同意を得て定める。</p> <p data-bbox="1011 851 1195 884">第7章 計算</p> <p data-bbox="813 940 1267 974">第39条～第41条 &lt;現行どおり&gt;</p> <p data-bbox="813 1030 930 1064"><u>（附則）</u></p> <p data-bbox="813 1086 1399 1164"><u>（株主総会資料の電子提供に関する経過措置）</u></p> <p data-bbox="813 1187 1399 1361">1. <u>定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示）の削除および定款第15条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p data-bbox="813 1384 1399 1608">2. <u>前項の規定にかかわらず、2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示）はなお効力を有する。</u></p> <p data-bbox="813 1630 1399 1805">3. <u>本附則は、2022年9月1日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p> |

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行し、取締役全員（6名）は、定款変更の効力発生の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名等<br>(生年月日)                                                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                            |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | こばやし ゆか<br>小林 由佳<br>(1972年9月25日生)<br><br>所有自社株式数：<br>173,435株<br>(2022年3月31日現在) | 1995年4月 サントリー(株)（現サントリーホールディングス(株)）入社<br>2003年5月 同社退社<br>2006年1月 MHDディアジオ モエ ヘネシー(株)入社<br>2008年4月 同社退社<br>2009年11月 日本ダブルリード(株)取締役就任<br>2013年4月 同社代表取締役就任（現任）<br>2013年6月 当社取締役就任<br>2016年6月 当社代表取締役就任（現任） |
| 2     | しばた ふみのり<br>柴田 文徳<br>(1966年8月1日生)<br><br>所有自社株式数：<br>15,000株<br>(2022年3月31日現在)  | 2007年1月 当社入社<br>2007年2月 当社執行役員財務部長<br>2011年6月 (株)ホンダニュー埼玉監査役就任<br>2015年6月 当社取締役就任（現任）<br>2017年6月 (株)ホンダニュー埼玉取締役就任<br>2019年5月 (株)ルボア監査役就任（現任）<br>2022年6月 (株)ホンダニュー埼玉監査役就任（現任）                             |
| 3     | あんどう いきお<br>安藤 功<br>(1962年6月6日生)<br><br>所有自社株式数：<br>5,000株<br>(2022年3月31日現在)    | 1982年3月 三光電子工業(株)（現解散 三洋電子部品販売(株)）入社<br>2013年9月 同社退社<br>2015年5月 当社入社<br>2017年2月 (株)ルボア取締役就任（現任）<br>2019年6月 当社取締役就任（現任）<br>2020年6月 (株)ホンダニュー埼玉取締役就任（現任）                                                   |
| 4     | はぎもり みかお<br>萩森 弥郁夫<br>(1958年9月18日生)<br><br>所有自社株式数：<br>5,000株<br>(2022年3月31日現在) | 2014年6月 当社取締役就任（現任）<br>2015年4月 (株)ルボア代表取締役就任（現任）                                                                                                                                                         |

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名等<br>(生年月日)                                                                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                  |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | いまい きよし<br>今井 潔<br>(1949年9月30日生)<br><br>所有自社株式数：<br>18,400株<br>(2022年3月31日現在) | 1972年4月 巢鴨信用金庫入庫<br>2010年6月 同庫理事退任<br>2012年6月 信友山の手樹代表取締役退任<br>2014年6月 (公財)全日本空手道連盟監事(現任)<br>2015年6月 (一社)東京都空手道連盟常務理事<br>2018年6月 当社社外監査役就任(現任)<br>2021年6月 (一社)東京都空手道連盟専務理事(現任) |
| 2     | おの はるみ<br>小野 晴美<br>(1962年6月3日生)<br><br>所有自社株式数：<br>一株<br>(2022年3月31日現在)       | 1985年4月 (株)ファンハウス入社<br>1997年9月 同社退社<br>2016年6月 当社社外監査役就任<br>2018年6月 当社社外取締役就任(現任)                                                                                              |
| 3     | なかと けんじ<br>中田 研二<br>(1970年4月2日生)<br><br>所有自社株式数：<br>一株<br>(2022年3月31日現在)      | 1998年3月 税理士登録<br>2000年5月 中田税理士事務所開業<br>2015年6月 当社社外取締役就任(現任)                                                                                                                   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 今井潔氏、小野晴美氏及び中田研二氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 今井潔氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を活かし、現在当社の社外監査役として、公正かつ客観的な立場から意見を述べ、当社経営の適法性・妥当性の確保に重要な役割を果たしております。これらの実績から、経営に対する監査・監督を行う監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、新たに監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は本総会の終結の時をもって4年となります。
4. 小野晴美氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、企業経営についての十分な見識を有しており、監査等委員である社外取締役として経営に的確な助言を頂けると必要な監督機能を期待でき、適切な業務遂行がなされるものと判断したことから、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在当社の社外取締役であります。社

外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

5. 小野晴美氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。
6. 中田研二氏は、税理士としての専門的な知識と経験を有しており、監査等委員である社外取締役として当社の経営に的確な助言を頂けるとともに必要な監督機能を期待できるものと判断したことから、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって7年となります。
7. 当社は小野晴美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が選任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、今井潔氏及び中田研二氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。

### 【ご参考】

#### 当社取締役の有する主たる知識・経験・能力一覧表（スキル・マトリックス）

第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、当社取締役の有する主たる知識・経験・能力は以下のとおりとなります。

| 氏名     | 役職名             | 企業経営<br>・<br>経営戦略 | 法務・<br>リスク<br>管理 | ESG・<br>サステナ<br>ビリティ | 財務・<br>会計 | IT・<br>デジタル | 人事・<br>労務・<br>人材開発 |
|--------|-----------------|-------------------|------------------|----------------------|-----------|-------------|--------------------|
| 小林 由佳  | 代表<br>取締役       | ●                 |                  | ●                    |           |             | ●                  |
| 柴田 文徳  | 取締役             | ●                 | ●                |                      |           |             | ●                  |
| 安藤 功   | 取締役             |                   |                  | ●                    | ●         | ●           |                    |
| 萩森 弥郁夫 | 取締役             | ●                 |                  | ●                    |           | ●           |                    |
| 今井 潔   | 社外<br>監査等<br>委員 | ●                 | ●                |                      | ●         |             |                    |
| 小野 晴美  | 社外<br>監査等<br>委員 |                   |                  | ●                    |           |             | ●                  |
| 中田 研二  | 社外<br>監査等<br>委員 |                   | ●                |                      | ●         | ●           |                    |

(注) 上記一覧表は、各氏の有する全ての知識・経験・能力を表すものではありません。

#### 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠く事になる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名等<br>(生年月日)                                                              | 略歴<br>(重要な兼職の状況)    |
|----------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| かねおか なおこ<br>金岡 直子<br>(1970年12月7日生)<br><br>所有自社株式数：<br>一株<br>(2022年3月31日現在) | 2018年 日本デンソー通信(有)退社 |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 金岡直子氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 金岡直子氏につきましては、過去に会社経営に関与した経験はありませんが、その見識を活かし、監査等委員である社外取締役として多面的な視点から客観的な意見をいただくことができ、適切に業務を遂行できるものと判断したことから、補欠の監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

## 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の取締役の報酬額は、2006年6月24日開催の第57回定時株主総会において、年額80百万円以内（使用人分給与は含まない。）とご承認いただき今日に至っておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、これを廃止したうえで新たに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を定めることとし、年額80百万円以内とさせていただきたいと存じます。また、当該報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたと存じます。

本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の員数及び今後の動向等を総合的に勘案したものであることから相当であるものと考えております。

また、本議案が承認された場合は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定方針について、以下【ご参考】に記載の内容にて決定することを予定しております。

現在の取締役は6名（うち社外取締役2名）であり、本議案に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決されますと、4名となります。

なお、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとしたします。

### 【ご参考】

#### 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、月例の固定報酬と退職慰労金のみとし、いずれも金銭によるものとする。固定報酬は、役位、職責、在任年数、社内取締役、社外取締役の別、その他会社の業績等を総合考慮して決定する。退職慰労金は、「役員退職慰労金支給規程」に基づいて決定し、在任各年の報酬月額と役位に応じて算出された一定額を毎年引き当て、退任時に支給する。

具体的な報酬の額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその決定を委任する。代表取締役社長は、独立社外取締役及び監査等委員から適切な意見及び助言等を踏まえて透明性を確保した上で、株主総会において承認を得た報酬等の上限額の範囲内において決定するものとする。

## 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役の報酬額を年額30百万円以内とさせていただきたいと存じます。

本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の員数及び今後の動向等を総合的に勘案して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第1号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと3名となります。

なお、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

## 第7号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である城南公認会計士共同事務所 公認会計士山野井俊明氏、公認会計士山川貴生氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2022年5月31日現在)

|       |                          |             |  |
|-------|--------------------------|-------------|--|
| 名 称   | 城南監査法人                   |             |  |
| 事 務 所 | 東京都渋谷区恵比寿南二丁目1番9号 朝井ビル3階 |             |  |
| 沿 革   | 2021年7月                  | 城南監査法人設立    |  |
| 概 要   | 出資金                      | 8百万円        |  |
|       | 構成人員                     | 社員（公認会計士）6名 |  |

(注) 監査役会が城南監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人は城南公認会計士共同事務所を母体として設立され、当社の事業及び事業環境に精通していることから適正な監査体制の維持継続ができること、会計監査人に必要な専門性、独立性及び品質管理体制等を有していること、並びに監査報酬額が相当であること等を総合的に勘案した結果、同監査法人が当社に適した効率的かつ効果的な監査業務を遂行できると判断したためであります。

## 第8号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認されますと、監査等委員会設置会社へ移行いたします。これに伴い、監査役田宮智子氏及び南雲素子氏は本総会の終結の時をもって退任されます。つきましては、退任監査役に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、田宮智子氏の取締役在任期間分については取締役会に、監査役在任期間分については監査等委員である取締役の協議に、南雲素子氏については監査等委員である取締役の協議に、それぞれご一任願いたいと存じます。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名<br>ふりがな       | 略歴                                                    |
|------------------|-------------------------------------------------------|
| たみや ともこ<br>田宮 智子 | 2013年6月 当社監査役<br>2017年6月 当社取締役<br>2018年6月 当社常勤監査役（現任） |
| なぐも もとこ<br>南雲 素子 | 2020年6月 当社社外監査役（現任）                                   |

以上

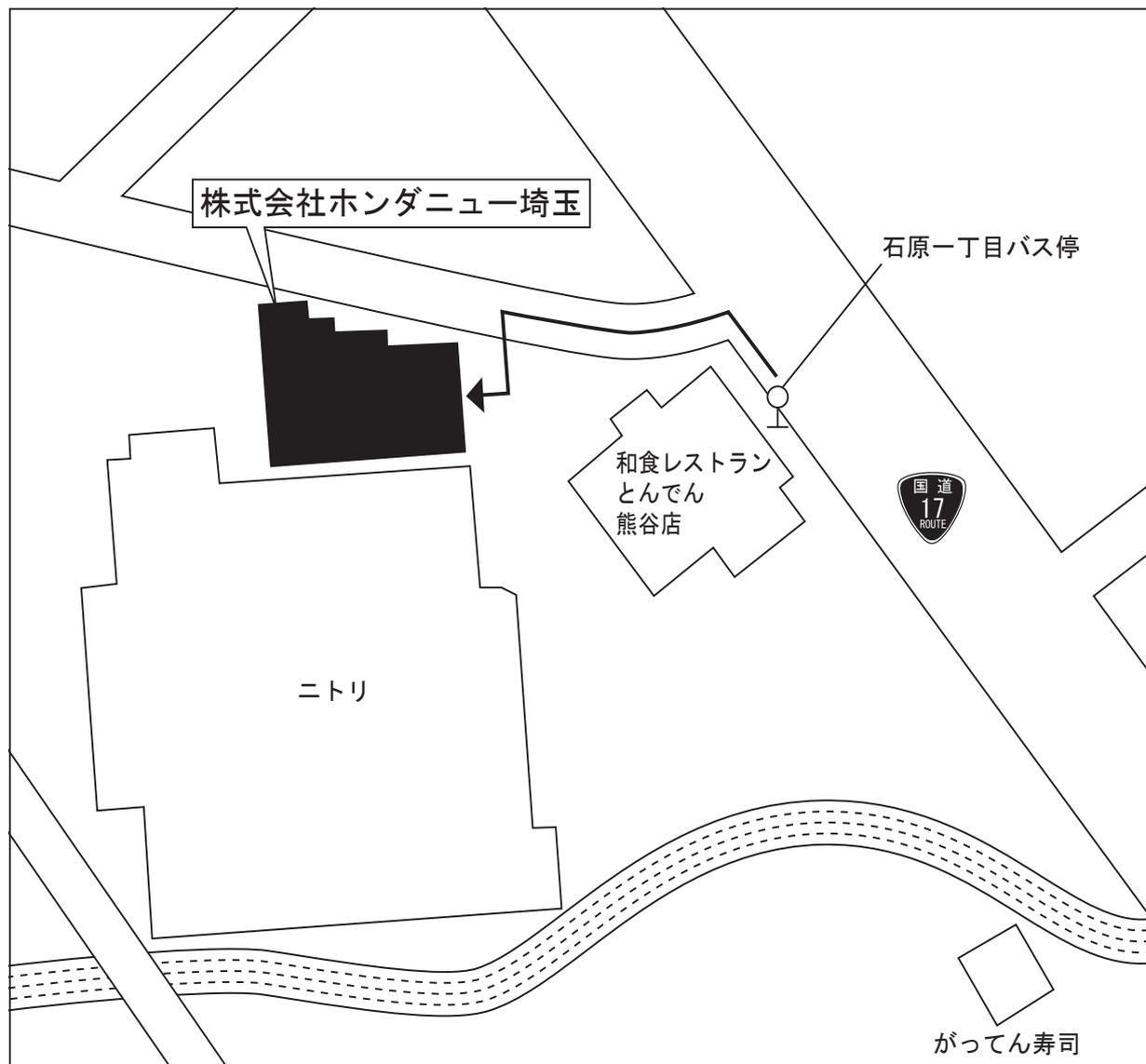
メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.



# 株主総会会場ご案内図

会 場 株式会社ホンダニュー埼玉  
〒360-0816 埼玉県熊谷市石原一丁目102番地  
電話 048-577-7041



## ●交通のご案内

J R 高崎線 熊谷駅下車 北口バス 2 番のりば  
国際十王交通 新島車庫・籠原駅行き 石原一丁目下車 徒歩 1 分

## ●ご来場される株主の皆様へ

- 新型コロナウイルス感染リスク低減対策として座席間隔を充分にとることから、ご用意できる席数が例年より減少いたします。
- ご滞在時間の短縮のため、事業報告は簡略化させていただきます。
- マスクの着用、手指の消毒及び検温の実施にご協力をいただきます。感染が疑われる方につきましては、会場へのご入場をお断りする等、感染防止のための措置を講じる場合がございます。